

月例経済報告

平成6年12月9日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向
- 2 生産雇用:鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向
- 3 国際収支:経常収支黒字はこのところ縮小
- 4 物価:国内卸売物価はやや弱含み
- 5 金融財政:株式相場は下落
- 6 海外経済:アメリカ、11月半ば公定歩合0.75%引き上げ

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

6年7～9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 0.9%増(年率 3.7%増)となり、うち内需寄与度は 1.0%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて持ち直しの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移してきたが、このところ足踏みがみられる。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は上旬におおむね97円を挟んで推移した後、中旬には下落し、下旬には98円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも11月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、11月は下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年比 2.4%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4～6月期前期比年率 4.1%増の後、7～9月期(速報値)は同 3.9%増となった。鉱工業生産は増加基調にあり、10月は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比 0.6%増となった。失業率は11月は 5.6%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。財・サービス貿易収支赤字は拡大しており、94年4～6月期 269億ドル(対GDP比 1.6%)の後、7～9月期は 310億ドル(同 1.8%)となった。金融面をみると、短期金利は、11月初めに上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、下旬には再び上昇した。長期金利は、11月初めよりおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや弱含みとなっ

た。なお、11月半ばに公定歩合が0.75%引き上げられた。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、11月を通して上昇した。

国際商品市況の11月の動きをみると、全体としてはやや弱含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね横ばいで推移した。

* * *

3 総括判断: 以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて持ち直しの兆しがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。他方、為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、我が国経済のこの回復基調を本格的なものとし、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要: 個人消費は緩やかな回復傾向

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、6年4~6月期前期比 0.2%増(年率 0.7%増)の後、7~9月期は同 0.9%増(同 3.7%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.0%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比 1.1%増)は増加した。民間企業設備投資(同 0.5%増)は増加した。民間住宅(同 2.8%増)は引き続き増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 0.2%増、財貨・サービスの輸入は同 1.1%増となった。

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月 0.4%減の後、9月は 2.0%増となった。なお、前月比では 2.6%増と4か月連続の増加となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.5%増、勤労者以外の世帯では同 3.2%増となった。形態別にみると、このところ耐久財、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月 5.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月 2.5%減の後、10月 2.2%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で9月 1.8%減の後、10月 2.9%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は 3.1%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で10月は10.8%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が 0.2%増、海外旅行は 6.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月2.6%増の後、10月(速報)は2.7%増(事業所規模5人以上では同2.3%増)となり、うち所定外給与は、10月(速報)は同6.0%増(事業所規模5人以上では同5.1%増)となった。実質賃金は、前年同月比で9月2.7%増の後、10月(速報)は2.1%増(事業所規模5人以上では同1.7%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月6.9%減(前年同月比2.7%減)となった後、10月は1.3%増(前年同月比0.2%増)の12万8千戸(年率154万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.0%増、前年同月比1.1%増となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比5.7%増(前年同月比11.5%減)、貸家は同3.3%減(同9.9%減)、分譲住宅は同4.1%増(同56.2%増)となっている。

設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で6年4~6月期(実績)2.9%減(うち製造業9.1%減、非製造業1.0%増)の後、7~9月期(実績見込み)は1.1%減(同6.2%増、同4.3%減)となっている。また、6年10~12月期(修正計画)は、前期比で4.4%減(うち製造業5.0%減、非製造業4.0%減)、7年1~3月期(計画)は1.4%増(同3.1%減、同3.1%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で5年度(実績)11.6%減(うち製造業19.7%減、非製造業6.9%減)の後、6年度は3.4%減(同10.3%減、同0.0%増)と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月は2.6%増(前年同月比7.1%増)の後、9月は1.0%増(同0.7%増)となり、全体として持ち直しの兆しがみられる。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で7~9月期(実績)5.1%増(前年同期比2.8%増)の後、10~12月期(見通し)は5.8%増(同12.6%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で9月20.8%減の後、10月は4.8%増(前年同月比8.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比12.0%減(前年同月比4.2%減)、非製造業は同2.6%増(同8.8%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で8月7.0%減の後、9月は14.7%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月5.6%増の後、10月は1.9%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月9.0%減の後、10月は0.8%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。在庫は2か月連続して増加した後、10月は微減となった。

鉱工業生産は、前月比で9月1.3%減の後、10月(速報)は電気機械、化学等が増加したものの、輸送機械、プラスチック製品等が減少したことから、0.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、鉄鋼等により4.2%増の後、12月は機械、鉄鋼等により2.4%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月2.8%減の後、10月(速報)は非耐久消費財、生産財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、1.2%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月1.5%増の後、10月(速報)は電気機械、化学等が増加したものの、輸送機械、鉄鋼等が減少したことから、0.1%減となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率

指数は 113.8と前月を 0.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は10月は増加し、在庫は2か月連続で増加した。輸送機械では、生産、在庫ともに10月は減少した。化学では、生産、在庫ともに2か月連続で増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.63倍、9月0.64倍の後、10月0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、9月1.08倍の後、10月1.03倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、9月前年同月比 0.2%減(季節調整値前月比 0.1%増)の後、10月(速報)は同 0.1%減(同 0.2%増)となり、産業別には製造業で10月は同 2.3%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比 0.0%増(前年同月差1万人増)となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差3万人増の 201万人、完全失業率(同)は、9月 3.0%の後、10月 3.0%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では9月前年同月比 5.9%増(季節調整値前月比保合い)の後、10月(速報)は同10.1%増(同 1.0%増)と、このところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比12.1%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業を中心に低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益には、総じて持ち直しの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、6年7~9月期はマイナス幅が縮小した。また、6年10~12月期には製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回ることが見込まれている。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は6年10~12月期には「上昇」が「下降」を上回ることが見込まれている。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、6年7~9月期はマイナス幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)も、6年7~9月期はマイナス幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、引き続き前年水準をやや下回っている。

銀行取引停止処分者件数は、10月は 885件で前年同月比 2.7%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、サービス業で23.2%、不動産業で19.7%の減少となる一方、建設業では28.0%の増加となった。

3 国際収支：経常収支黒字はこのところ縮小

輸出は、強含みに推移してきたが、このところ足踏みがみられる。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月 2.7%増、9月 1.5%減の後、10月は 3.0%減(前年同月比 3.8%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月15.7%増、9月1.5%減の後、10月は3.6%減(前年同月比20.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品が増加している。同じく地域別にみると、EUからの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バレル当たり17.6ドルと前月比3.8%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に8,962億円(84.6億ドル)の黒字の後、10月は8,873億円(86.4億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している。

10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、7,895億円(80.2億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流出超幅が縮小したものの、本邦資本の流出超幅が拡大したため、13,911億円(141.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,490億円(86.3億ドル)の流入超過となった。

11月末の外貨準備高は、前月比15.6億ドル増加して1,220.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は上旬におおむね97円を挟んで推移した後、中旬には下落し、下旬には98円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、64円台半ばから62円台後半に上昇した。

4 物価:国内卸売物価はやや弱含み

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

10月の国内卸売物価は、化学製品(塩化ビニル樹脂、エチレングリコール)等は上昇したものの、食料用農畜水産物(豚肉、鶏卵)等が下落したほか、電力・都市ガス・水道(電力)も夏季割増料金の終了から下落し、前月比0.4%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。なお、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業8月調査)によると、製品需給バランスには改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比保合い(前年同月比0.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比1.4%の下落)となった。

11月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.4%の上昇、輸入物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.6%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の上昇となっている。

なお、10月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.2%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は下落したものの、非鉄等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、山形鋼等は下落したものの、亜鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

10月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月

比 1.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.5%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は下落

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも11月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、11月は下落した後、月末にやや上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年比 2.4%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、11月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月はおおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、10月は、短期は 0.123%上昇し、長期は 0.058%上昇したことから、総合では前月比で 0.088%上昇し 3.554%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月(速報)は 2.4%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性で見ると、10月(速報)は、3.5%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、10月(速報)は前年比 0.2%減と前年水準を下回った。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 590億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 3,100億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、11月は下落した後、月末にやや上昇した。

6 海外経済:アメリカ、11月半ば公定歩合0.75%引き上げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期前期比年率 4.1%増の後、7~9月期(速報値)は同 3.9%増となった。鉱工業生産は増加している。10月の生産は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比 0.6%増となった。雇用は拡大している。雇用者数は11月前月差35.0万人増となった。失業率は11月は 5.6%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。10月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.6%となり、生産者物価上昇率は同 1.0%となった。財・サービス貿易収支赤字は拡大しており、94年4~6月期 269億ドル(GDP比 1.6%)の後、7~9月期は 310億ドル(同 1.8%)となった。11月の金利動向をみると、短期金利は、月初に上昇した後、おおむね横ばい推移したが、下旬には再び上昇した。長期金利は、月初よりおおむね横ばい推移の後、下旬にやや弱含んだ。なお、11月半ばに公定歩合、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準はともに0.75%引き上げられた。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。フランスの7~9月期の実質GDP(速報値)は、前期比 0.7%増、イギリスの7~9月期の実質GDP(改定値)は、前期比 0.8%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(10月前月比 1.6%増)、フランス(9月同 0.4%減)、イギリス(9月同 1.1%増)では増加傾向にある。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(10月 8.2%)、フランス(10月 12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(10月 8.9%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率 ドイツ11月前年同月比 2.6%、フランス10月同 1.7%、イギリス10月同 2.4%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。実質GDPは7~9月期前年同期比 7.7%増となった(4~6月期同 7.8%増)。失業率は低水準で推移して

いる(10月 2.0%)。消費者物価はやや安定してきている(11月前年同月比 6.1%増)。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。強い内需を背景に二桁の高い成長が続いている。物価は上昇率が高まっている(消費者物価上昇率 10月前年同月比27.7%)。貿易収支は輸出の拡大、輸入の鈍化から、黒字幅が拡大している。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、11月を通して上昇した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年= 100)10月末94.0、11月28日96.7)。内訳をみると、対円では10月末比 1.9%、対マルクでは同 4.2%それぞれ上昇した。

国際商品市況の11月の動きをみると、非鉄金属では上昇したものの、全体としてはやや弱含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね横ばいで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)